

第3回川口市行政評価外部評価委員会（第二部会）			
日 時	令和元年7月4日(木) 13:30～16:20	場 所	第二庁舎 地階会議室
評価委員	佐藤部会長、團野委員、増田委員、矢野委員、世古委員	傍聴者数	0名
事務局	福田企画財政部長、 企画経営課：藤田課長、竹田課長補佐、田中主査、秋山主任、菊池主事		

評価事業	母子・父子福祉センター補助事業
担当課	子ども部 子育て相談課
説明者	森岡次長、今井係長、谷口主任

前回の振り返り

◆ 前回のヒアリング・ディスカッションの要点について、事務局から説明
①当事業は、市から社会福祉事業団へ、当事業の運営に係る経費に対し補助金を支出しているものであるが、制度が開始されて30年以上経過している今、支出している経費の殆どが建物の維持管理費用となってしまっている。建物の維持管理について、目を向けなくてはいけないことでもあるが、一番議論しなくてはいけないことは、実施しているイベントの内容についてではないか。
②当事業が開始された当時の時代背景としては、母子父子家庭に対し、社会的な困難や偏見があったと思うが、現代社会では、旧態依然のマイナスイメージが解消されつつあり、事業の目的がはっきり定まっておらず、制度疲労が起きているように思える。事業の目的が明確にならないのであれば、事業を縮小していくのが一般的な考え方ではないか。
③建物が国と市の文化財の指定を受けていることが、事業の見直しも含めた今後の動きにどのような影響を及ぼすことになるのか等を踏まえ、議論する必要もあるのではないか。

説明・ヒアリング

◆ 前回の追加項目に対して、『質問・指摘及び回答一覧表』を基に森岡次長から回答・説明
◆ 説明を受けて、委員から事業に関する質疑応答
質疑応答
・ 委員
➤ 文化財保護法に基づき文化財と登録されていることに対して、文化庁から補助金の交付を受けているのか。
✧ 文化庁から補助金の交付は受けていないが、市の文化財課から社会福祉事業団に、年間1万円を補助金として交付している。
・ 委員
➤ 母子・父子家庭を対象とした用途以外で建物を使用できないか。例えば、一般向けに貸出を行い、イベントに使用したり、カフェとして使用する等はどうか。
✧ 現在、建物の用途については、母子・父子家庭向けの施設として運営することを目的としており、社会福祉事業団としては、営利目的で運営することは適さないと考えているが、母子・父子福祉センターの看板を外して、そのような運営を行うことは可能であるとする。

- ・ 委員
 - 耐震診断は実施したか。もし、実施していないのであれば、早急に診断すべきではないか。その診断結果によっては、耐震補強をしたほうがよいのか、取り壊したほうがよいのかの判断ができるのではないか。
 - ◇ 現状、耐震診断はしていない。今後、財政課と話し合い、早急に対応する。
- ・ 委員
 - 寄贈を受けているため、寄贈者の意思をどこまで尊重して、いつまで母子・父子福祉センターとして運営するかが問題である。
- ・ 委員
 - この建物が建築されたのはいつ頃か。
 - ◇ 明治末に建築され、その後、度々増改築されている。
- ・ 部会長
 - 当事業の問題点として、建物の利活用の問題なのか、母子・父子家庭向けのイベントとしての今後のあり方の問題か、担当課として、どちらの方が重要性が高いと考えているのか。
 - ◇ 寄贈者の意思を尊重し、母子・父子家庭向けの施設として運営しているが、寄贈を受けてから何年も経ち、社会情勢も変化しているため、寄贈の目的は十分果たしたと考えている。
 - 事業としては効果的だが、イベントの運営の仕方については効率的ではないと思う。イベントの運営方法と、建物の利活用については切り分けて議論したほうがよいのではないか。寄贈者の意思については、十分役目を果たしたとの見解だったが、母子・父子家庭向けのイベントを今後も改善しながら続けていくことの重要性が、高いと考えるのであれば、この施設を使い続けるということは1つ手段ではあると思う。
 - ◇ 40年前と比べたら、社会情勢も変化しているため、母子・父子家庭に特化して事業を行う必要はないが、そのような方々への呼びかけは必要である。しかし、そのような事業について、現在の母子・父子福祉センターで行う必要性はないと考える。
 - 母子・父子家庭だけに対象を限定する必要はなく、完全に性格を変えた事業として実施することも考えられるのか。
 - ◇ 母子・父子家庭に対する事業ではなく、公民館で行う社会教育事業と同様の事業になると考えられる。
 - この建物を公民館的な役割に変えると利活用しやすいのではないか。
- ・ 委員
 - 母子・父子家庭だけを対象とするやり方が、根本的に時代背景に合わない。
- ・ 委員
 - 参加する側も、母子・父子家庭向けと対象を限定されたイベントに参加しにくいと思う。
- ・ 部会長
 - 約 5,000 世帯の母子・父子家庭があるが、居住地が分散しているため、参加しない世帯のほうが圧倒的に多い。土地と建物が動かない以上、この建物のあるコミュニティで活用するしかないのではないか。

- ・ 部会長
 - 文化財を処分した事例はあるか。
 - ◇ 民間にて所有している場合は、維持管理ができないため、取り壊し等を行っているケースが多々ある。自治体が所有しているケースとしては、岐阜市にて所有していた建物について、倒壊の恐れがあったが、耐震化の費用が数億円かかるため、平成 26 年に取り壊しを行ったケースがある。

評価・評価の共有

◆質疑応答を経て、各委員は評価を実施

◆評価結果について委員同士で共有（各委員発表）

- ・ A委員

設立当初は、社会情勢的にも、非常に効果的な事業であったと思われるが、現在は、母子・父子家庭への偏見は少なくなっているため、必要性に疑問がある。事業の効率化としては、参加人数が数十名、年間でも 170 名程度では、効率的とは言えないため、代替事業も含めて、見直す必要があるのではないかと。全体的な評価としては、母子・父子福祉センター補助事業の可否と文化財に登録されている建物の維持の問題が絡み合っているため、問題の解決を困難にさせている。それぞれを引き離して考えるべきではないか。
- ・ B委員

本来の趣旨から離れて、家屋の保存が目的となってしまっているため、事業の効果そのものが不明となっている。また、事業主体については、現代の母子・父子の感覚も取り入れる必要があるのではないかと。今後の事業の方向性については、本来の目的である、「母子・父子福祉」の問題に直接向き合い、母子・父子家庭の現在の環境について再考したほうがいいのではないかと。家屋については、取り壊しを含め、別の用途を検討すべきではないか。
- ・ C委員

母子・父子向けの福祉施設ということを知らない人の方が多いのではないかと。母子・父子家庭が必要としているのは、遊び場よりも保育園などの子どもを預けられるところだと思うため、母子・父子家庭向けに現状のまま事業を進めるのであれば、少しでも保育園を強化できたらよいと思う。また、建物自体がとても素敵だと感じたため、建物の良さを活かしたらよいのではないかと。現代のトレンドで考えるのであれば、古民家カフェ、ヒーリング系ライブ、コスプレ撮影等に使用することで、多くの集客を見込むことができると思う。
- ・ D委員

趣旨・目的については、現代において、母子・父子家庭を対象を限定して事業を行うことには疑問を感じる。事業の効率化については、福祉事業において、場所が限定されていることはとても非効率だと思う。課題解決の取り組みについては、事業場所としては建物が古く、安全性の観点から、耐震強度診断を行うべきである。今後の事業の方向性については、耐震補強、今後の維持管理を中長期的に捉え、事業場所を含む、事業自体の抜本的な見直しを行う時期にきているのではないかと。

・ E委員

担当課は課題を的確に認識していると感じた。母子・父子家庭という事業対象を抜本的に見直す必要がある。社会情勢が設立当初とは変わり、母子・父子家庭に対する偏見はなくなっている。この事業自体が必要な事業なのか、手段としても疑問がある。事業の効果については、概ね適正とした。アンケート等でも喜んでいるという声があったが、参加者の数が極めて少ないということが問題である。また、場所が限定されていること、限られた市民のための事業であるというものは非効率である。建物の維持管理に事業がひきずられてことも改めるべき点であると思う。課題解決の見直しについては、課題を担当課にて十分把握しているため、概ね適正だと思うが、建物の処分、もしくは、継続して使用するのであれば、耐震強度診断については早急に対応すべき課題であると思う。今後の事業の方向性については、事業の取り組み内容の見直し、廃止、新しい事業に転換する等の検討を行う必要がある。このような検討を主として、建物の維持管理については、従たる課題であり、取り壊し等も含め、検討すべきである。決断は早い方がよい。

講評

◆ **部会としての評価結果について、事業担当課へ講評**

・ 部会長

- 趣旨・目的及び達成手段については、「改善の必要あり」との評価である。母子・父子家庭と対象を限定して事業を行うことは抜本的に見直す必要があるのではないかと。現代において、母子・父子家庭に限定してイベントを行うことの必要性が高いとは考えにくい。社会情勢が変化したため、母子・父子家庭に対する偏見はなくなったとの認識である。
- 事業の効果については、「抜本的見直し」としている。参加者の満足度は高いと思うが、参加者の数が極めて少ない。
- 事業の効率化については、「改善の必要あり」との評価である。限られた市民のための事業になっており、また、必要性が高いのであれば、限られた場所で事業を行うことは、効率的ではない。建物の維持管理に事業がひきずられているため、効率性を阻害してしまう。
- 課題解決への取り組みについては、担当課は十分に課題を把握していると思う。しかし、事業自体を抜本的に見直す必要がある。建物の維持管理については、継続して使用するのであれば、耐震強度の診断を早急に行う必要があるし、使用しないのであれば、建物の処分を検討し始める等の取り組みをすべきである。
- 今後の事業の方向性については、事業の取り組み内容の見直し、廃止、新しい事業に転換する等を検討すべきである。また、建物の維持管理については、事業自体をどうするかを主として考えるべきであり、それに従ずる課題である。
- 事業全体を通じた総合的な評価としては、決断が遅れるほど、問題が蓄積していき、建物は老朽化していくため、決断は早いほうがよい。

評価事業	在宅歯科診療事業
担当課	保健部 保健総務課
説明者	小澤次長、中森補佐、川田主査
前回の振り返り	
<p>◆ 前回のヒアリング・ディスカッションの要点について、事務局から説明</p> <p>①当番医として開業したときの日曜日、祝日の患者数のデータが示されているが、この数字を議論する上で、平日の患者数のデータも一緒に議論すべきではないか。</p> <p>②日曜日に開業している歯科医院は以前と比較し、増加傾向にあることに加え、救急で歯科医院に診療してもらう頻度は少ないことを考えると、現行のまま、この事業を継続すべきか。</p> <p>③当事業の中で、日曜日を廃止する場合、日曜日の当番医を2医院から1医院に縮小した場合の予算額のシュミレーションを行い、選択肢を示しながら、今後の方向性を議論すべきではないか。</p>	
説明・ヒアリング	
<p>◆ 前回の追加項目に対して、『質問・指摘及び回答一覧表』を基に小澤次長から回答・説明</p> <p>◆ 説明を受けて、委員から事業に関する質疑応答</p>	
<p>質疑応答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部会長 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 日曜日を廃止した場合、大幅に予算が削減される。 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 日曜日を廃止すると実施日数が24日間となり、協力いただいている歯科医院が144医院程度であるため、3年に一回程度、当番医に当たることになる。日曜日を廃止した場合の管理方法、運営方法については、考えていかなければならない。 ・ 委員 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 日曜日に開業する歯科医院は協力的か。 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 非協力的ということはない。日曜に開業する医院の場合、中央地区や横曽根地区が多いため、経営的な判断があると思われる。ショッピングモール等の複合施設に開院している場合、土日開業することもテナントの条件としてある可能性もある。歯科医師会全体としても、地域貢献や公的な部分で貢献したいという意識を強く持っている。 ➢ 社会貢献という視点で考えると、実施回数が減ることは、貢献できる回数が減ることだが、そのことについてどのように考えるか。 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 歯科医師会としては、公的な役割を歯科医師会として行うことによって、歯科医師会に加入してくれる医療機関数を増やしたいという考えもあると思われる。 ・ 委員 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 歯科医師会に加入している歯科医院はどのくらいか。 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 川口市内全体で278医院あり、歯科医師会に加入している医院が191医院である。 ・ 部会長 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 日曜日に開業している歯科医院の歯科医師会への加入が少ないとのことだったが。 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 日曜日に開業している医院が52医院あり、そのうち歯科医師会に加入している医院は19医院である。 ➢ 市の医療機関が、公的な機関として、土日祝日に診療するといったことはないのか。 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 医療センターについては、口腔外科であるため、一般的な診療については行っていない。 	

➤ 今後、医療センターにおいても一般的な診療を行い、歯科医師会への委託を廃止するという方向性は難しいのか。開業医との役割分担を行ってはどうか。

✧ 具体的にそのような役割分担について話し合いをしたことはないため、機会を捉えて確認する。現状では、そのような棲み分けはしていない。

・ 委員

➤ 現状の当番医の割振については、歯科医師会にて割り振っているのか。

✧ 歯科医師会の事務局にて割り振っている。

・ 部会長

➤ 現状はそれなりのニーズがあるため、この事業を行っていると思うが、歯科医院数も多いことから、マーケットに任せ、縮小・撤廃していくような方向性をイメージしているのか。そのようにはならないというイメージか。中長期的な展望を聞きたい。

✧ 医療モールのような施設も増えており、日曜日に開業している歯科医院も多いため、長期的には、縮小等の大きな見直しは必要になってくると考えている。

・ 委員

➤ 日曜日開業している歯科医院の過去 5 年の増加の推移はわかるか。

✧ 現状不明である。

・ 部会長

➤ 歯科医院数を人口で割った数字を他団体と比較することで、川口市内の歯科医院数が多いか否かが分かると思う。地域の特性によって対応が変わってくると思うため、そのような数字を踏まえた上で、長期的なことを考えたほうがよいのではないか。

・ 委員

➤ 平成 30 年度の日曜日の 1 医療機関あたりの患者数が 2.4 人とのことだが、平成 28 年度に厚生労働省が発表した一日あたりの平均患者数の 14.1 人と比較すると、やはり少ないと感じる。日曜開業の歯科医院が多くなってきているため、日曜当番医として開業している歯科医院に行くよりも近隣の歯科医院に行くという傾向になっているのではないか。

・ 委員

➤ 謝礼金の 6 万 7 千円については、歯科医師会へ支払い、その後、歯科医院に割り振るのか。需要の高い祝日・大型連休に開業してもらうため、この金額に設定し、あまり需要のない日曜日も併せて行ってもらっているということはあるか。

✧ 歯科医師会に支払っている。金額の設定に関しては、歯科医師会と委託契約を結んでいるため、歯科医師会の事務手数料に分配されている部分もあると思われる。

・ 委員

➤ 委託料については、市と歯科医師会で話し合ったうえでの金額か。

✧ 他市の状況も踏まえ、歯科医師会との話し合いで決定している。

・ 部会長

➤ 日曜日に 2.4 人しか来ないのであれば、謝礼金をもらえらとしても、開業したくないという歯科医院も多いのではないか。

✧ 日曜開業を廃止したいという意見は、今のところ歯科医師会からはいただいていない。

評価・評価の共有

◆ 質疑応答を経て、各委員は評価を実施

◆ 評価結果について委員同士で共有（各委員発表）

・ A委員

趣旨・目的としては、休日の歯科診療はまだ必要だと思う。事業の効果としても、祝日や年末年始を踏まえると、一定程度の効果はあると考えられる。効率化については、年末年始や祝日の休日診療において、通常の休日よりは、効率的な運用ができているため、日曜診療をどうするかを検討することを含め、「改善の必要あり」とした。今後の事業の方向性については、休日対応は必要だが、その内容については、必要度合いを考慮する等、改善の余地があるのではないかと。総合的な評価としては、休日診療は必要だと思うが、歯科医師の多いところ、少ないところ等、地域差や需要頻度の高い日程等も含めて改善する必要がある。

・ B委員

趣旨・目的及び達成手段については、子育て世帯からの必要性はかなり高いと思われる。事業の効果については、急患時の安心感がある。事業の効率化については、休日診療の歯科医院も増加していることを考慮したほうがよい。課題解決への取り組みについては、実情をよく把握し、改善方策を考えつつあると思う。今後の事業の方向性については、増加傾向にある外国人居住者への対応をどうするかということも考える必要がある。事業全体の評価としては、『広報かわぐち』の最終頁にある休日診療医院の頁を切り取り、冷蔵庫に貼る市民も多いと聞くため、必要性はかなり高いと思う。

・ C委員

休日に歯科医院を利用する場合はどのような時かを考えた際に、緊急時に利用するならば、歯科医院ではなく、口腔外科に行くと思われる。日曜日に歯科医院が必要となる理由が不明である。日曜日に開業している歯科医院があれば、開業している医院に行くと考えたのではないかと。

・ D委員

日曜、祝日に開院する歯科医院が増加傾向の中、歯科医師会任せとなっている現在の輪番制は、担当課で地域差も鑑み、確認すべきと考える。日曜日に営業している歯科医院のエリアマップを作成し、プロットすることで、効率の良い当番医の配置ができるのではないかと。今後の事業の方向性については、日曜・祝日型と大型連休型を分けて再検討すべきと考える。

・ E委員

趣旨・目的については、日曜日以外の祝日はまだある程度需要があり、子育て世帯などを中心に、必要性が認められる。事業の有効性については、一定程度の効果はあるが、日曜日の1医療機関あたりの患者数の2.4人は少なすぎるため、「改善の必要あり」と評価した。事業の効率化については、休日開業している歯科医院も増えており、実情を踏まえた上で、事業のスリム化を図る時期にきている。課題解決への取り組みについては、「日曜日廃止」「日曜日1医療機関体制」などのシミュレーションができているため、実現に向けてプロセスを進めるべきである。今後の事業の方向性については、必要度合いを考えて、長期的視野に立ち、数字を根拠として、縮小に向けての展望を描く必要がある。また、外国人対応についても、数が増えているため、対応を考える必要がある。総合的な評価としては、現在の歯科医師会任せの輪番制では実態が見えないため、日曜祝日に開院している医院の地域差等も含め、検証が必要と考える。

講評

◆ 部会としての評価結果について、事業担当課へ講評

・ 部会長

- 趣旨・目的及び達成手段については、概ね適正である。日曜日以外の祝日については、まだある程度需要があると考ええる。特に子育て世帯等を中心に必要性は認められると考える。
- 事業の効果については、「改善の必要あり」との評価である。一定程度の効果があると思われるが、日曜日の1医療機関あたりの患者数が2.4人とかなり少なく、大型連休との患者数がかなり違うため、性質が違うと思われる。そのことを考慮し、より有効性を高める必要がある。
- 事業の効率化についても、「改善の必要あり」との評価である。休日診療を行っている歯科医院も増えているため、実情を踏まえた上で、事業のスリム化を図る時期に来ていると思われる。
- 課題解決への取り組みについては、「概ね適正」との評価である。「日曜日廃止」「日曜日1医療機関体制」などのシミュレーションで具体的な数字が出てきたため、歯科医師会と連携しながら、実現に向けたプロセスを進めるべきではないか。
- 今後の事業の方向性としては、「改善の必要あり」としている。都度必要度合いを考え、長期的な視野に立って、数字を根拠として、他自治体との歯科医院／人口数との比較やトレンド等を踏まえた上で、縮小等に向けた展望を描くことが必要である。
- 外国人が増えているため、歯科診療における外国人対応についても準備しておく必要があるのではないか。
- 地域差がどのような形で考慮されているか気になった。歯科医師会との信頼関係で成り立っていると思うが、検証を行うべきではないか。

評価事業	市民大学事業
担当課	生涯学習部 生涯学習課
説明者	佐藤課長、園田補佐、高橋主事補
前回の振り返り	
<p>◆ 前回のヒアリング・ディスカッションの要点について、事務局から説明</p> <p>①当事業と「盛人大学事業」において、目的や運営方法に違いはあるが、講座の内容自体は類似していると言えることから、2事業を統合し、事業の合理化を図ることについても、検討の余地があるのではないか。</p> <p>②講座内容について、どのように見直しを行い、新しい講座を設ける場合には、どのような過程を踏み、決定及び見直しを行っているのか、また、講座を設定する際、市民の声を聞く機会はあるのか。</p> <p>③18歳以上の方を対象としている事業ではあるが、講座内容や開催時間を見ると、事業の狙いとずれが生じているように感じる。若い年代の人をターゲットにするのであれば、講座内容や開催する時間帯を見直す必要があるのではないか。</p>	
説明・ヒアリング	
<p>◆ 前回の追加項目に対して、『質問・指摘及び回答一覧表』を基に佐藤課長から回答・説明</p> <p>◆ 説明を受けて、委員から事業に関する質疑応答</p> <p>質疑応答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部会長 <ul style="list-style-type: none"> ➤ アンケートを見ると非常に満足度が高く、一定の価値があると感じる。 ➤ 地域的な偏りが多少見られるが、これは人口分布の問題か。 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 開催場所の近隣に住む参加者がやはり多くなる。市の西側の地区に偏りがちである。 ・ 委員 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 著名人が講師の市民大学の公開講座と講演会との違いが分からない。 ・ 委員 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 公開講座では、18歳以下の参加者が4分の1近くいるが。また、主な参加者の年代は70代が中心だが、「川口市民大学設置要綱」で18歳以上の市民が対象と謳っている以上、若年層も取り込める企画をするべきではないか。 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 公開講座のみは、親子ペアでの参加も可能としている。また、講座の開催については、平日の日中がメインとなるため、その時間の若年層の参加が難しい。土日開催の講座については、若年層の興味を惹くような内容になるよう工夫している。 ➤ 例えばどのような講座か。 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 英会話等である。 ・ 委員 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 企画を立てる際に、若手の市職員からの意見を取り入れたりしているのか。 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 生涯学習課の若手職員の意見等を参考にしている。 ・ 委員 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 若年者向けに様々な視点における社会制度等を学ぶ研修を行ってはどうか。 	

- ・ 部会長
 - 講座の見直しに関して言えば、相当な見直しをしていると感じた。
 - 協働推進課の盛人大学とは、始まった経緯や運営方法も異なるということは理解できるが、市民目線ではその違いが分からないように思う。その点について、どう考えるか。
 - ◇ ご指摘のとおり、分かりづらいと思う。内容に関して、特別の差異があるわけではない。講座内容を比較して、部分的に統合する等を検討することは可能だと思う。
 - 効率性の観点で考えた際に高く評価できない点は、類似の事業を行っているが、相互補完しているわけでないという点である。ターゲットも企画も類似している。競争もせず、補完もせず、類似しているというのは、非効率である。満足度も高く、工夫もしているが、事業の効率性が非効率なのはもったいないと感じる。
- ・ 委員
 - やはり盛人大学との違いが分からない。18歳以上としているのであれば、やはり若年層も取り込むべきである。講座内容が若年者向けではない。その点はもう少し工夫すべきである。
 - ◇ 生涯学習課においても工夫をしているところではあるが、まだまだ工夫の余地があると考えている。
- ・ 委員
 - 講座内容に関して、若年層を取り込むためにこの内容を組んだのか、それとも、若年層が集まらないためこのような内容を組んだのか。
 - ◇ 両方とも、ご指摘のとおりである。講座によって、ターゲットとしている年代は異なる。
- ・ 部会長
 - 若年層向けの講座を開いても、集まらないことは予測できると思う。若年層を集めることは願望であり、目標とは異なると思う。若年層が集まらないから、良くないとは思わない。若者はおそらく来ない。
 - 公民館の活用策としては、このような講座は良いイベントなのか。
 - ◇ 普段あまり公民館に来ない方にも参加いただいていることから、一定の効果はあると考えている。
 - 講座の参加人数を増やしたいという考えはあるか。
 - ◇ 定員があるため限りがあるが、応募者が多いほうがイベントの価値があると考えられる。
- ・ 委員
 - 定員に達して断るケースもあるのか。
 - ◇ 抽選になるケースもある。
- ・ 委員
 - 川口市以外でも、このような事業を行っているのか。
 - ◇ 「市民大学」という事業名ではないが、同様の事業を行っている自治体は多い。
 - 盛人大学についても同様か。
 - ◇ 盛人大学については、分かりかねる。
- ・ 部会長
 - 応募者がごく少数となり、講座の運営が難しいことはあるか。そのような講座が次年度見直しとなるのか。
 - ◇ 定員に若干満たない講座もある。そのような場合は、次年度見直していく。

評価・評価の共有

- ◆ 質疑応答を経て、各委員は評価を実施
- ◆ 評価結果について委員同士で共有（各委員発表）

- ・ A委員

文化的事業を行うことは市として必要である。人気講座もあるということは、一定の効果はあると思う。事業の効率化については、対象を18歳以上としているのであれば、若年層をターゲットとした講座をもう少し増やしてもよいと思う。課題解決への取り組みについても、対象を18歳以上としていることに関して、もう少し工夫の余地があると思われるため、「改善の必要あり」としている。今後の事業の方向性としては、盛人大学と重複する部分があるため、お互いの情報交換をして、盛人大学との棲み分けをしてはどうか。現状では盛人大学との違いが分からないが、組織として統一できないのであれば、18歳以上を対象にしていることを前面に出して、講座を設けることも考えてはどうか。

- ・ B委員

趣旨・目的及び達成手段については、地域に根ざした運営がされており、かなり評価できる。18歳以上が対象ということで、若者の参加も考慮する必要もあるが、実情ではどのような対策をとっても、若者の参加は難しいと思う。そのような意味では、現状の運営方法は理に適っている。

- ・ C委員

現在の講座内容で、50～60代の参加者に喜ばれているのであれば、事業としては成功だと思う。だが、若年層の興味を持てる内容は1つもない。参考となればよいが、「講座」という名前からして若年層は敬遠してしまう。最近、SNS映えに力を入れている若者も多いため、例えば、一眼レフカメラの使い方講座等であれば、若年層も来るとし、それ以上の年代の方も来ると思う。

- ・ E委員

地域に根ざした活動であり、評価できる。対象の問題については、18歳以上と謳うならば、そのような講座内容にするべきであるが、それは建前であり、実際はそうではないのではないかと感じる。若者に対するアプローチの戦略が明確ではない。効率化については、盛人大学と市民大学について、両者は異なるものであると担当課は明確に認識しているが、市民には理解できないため、同様なものが2つあると思ってしまう点が効率的ではない。今後の事業の方向性については、市民大学と盛人大学について、相互補完もしていなければ、競争もしていないため、そうであれば1つの事業にしてもよいのではないかと考えてしまう。

講評

- ◆ 部会としての評価結果について、事業担当課へ講評

- ・ 部会長

- 趣旨・目的及び達成手段については、「概ね適正」という評価である。地域に根ざした活動として、きちんと行われており、かなり評価できる。
- 事業の効果については、18歳以上を対象とすることを謳っている以上、参加者も少なく、若者が魅力を感じるような講座も少ないと感じるため、「概ね適正」という評価ではあったが、有効性に関しては、若干疑問が残る。

- 事業の効率化に関しても、市民大学と盛人大学について、担当者は全く異なるものと理解しているが、市民目線では分からない。市民が理解できない説明からなる事業を継続していくことは、あまりよくないと思う。
- 課題解決への取り組みについて、若者をターゲットにするならば、それなりのアプローチが必要であるが、その点に関してあまり重視しないのであれば、重視していないことを明確にすべきである。
- 今後の事業の方向性については、市民大学と盛人大学は、相互補完関係でもなく、競争関係にもなっておらず、ただ並存しているというのは、非効率である。市民大学と盛人大学について、明確な棲み分けを考える時期なのではないか。
- 若者に魅力のある企画を立てられるのは、若者であると思う。このような企画を立てる際に、若者が入るのは難しいと思うが、それを行ってみるというのは1つの方策であると思う。